

むこうやま・としひこ　73年生まれ。ロチェスター大博士（経済学）。専門は経済成長、景気循環、労働市場

成長力を取り戻す ㊥

向山敏彦 ジョージタウン大学教授

サービス業 需給両面で支援

ポイント

- 成長復活は製造業よりサービス業を軸に
- データをもとにサービス需要の所在探れ
- 医療・介護の成長促す保険制度の検討を

日本経済の成長力の低下が議論されて久しい。コロナ禍前までの期間で考えると、1999～2019年の20年間で実質国内総生産（GDP）の伸び率は年率0・8%だった。その直前の20年間では同2・9%だったから、年率にして2・1㌽の成長率低下となる。

1人当たり実質GDPで見ても、同じ期間で年率2・4%から0・8%に低下している。国の経済成長は国民の経済厚生に直結するから、いかにして成長を取り戻すかが大きな政策課題となるのは自然な流れだ。

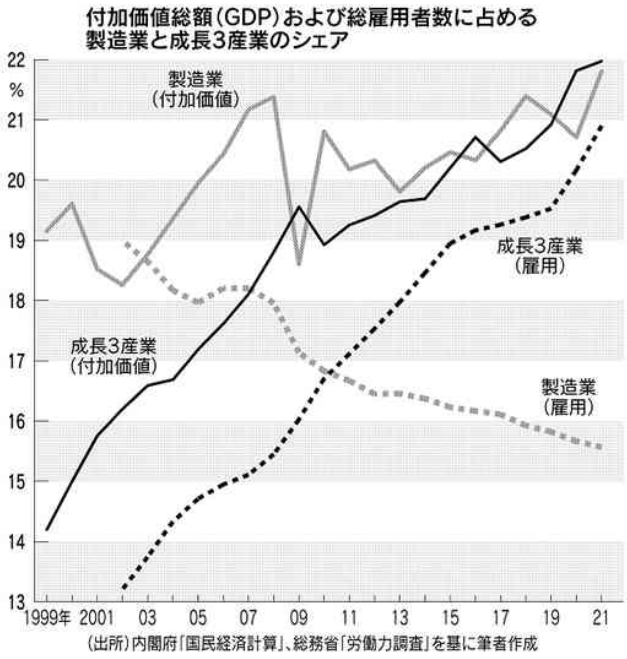
経済成長を取り戻すにはどうすればよいのか。まずは日本経済の近年の動きを少し細かく見てみよう。

図の薄い実線は国民経済計算（SNA）を基にGDPに占める製造業の付加価値のシェア、濃い実線はGDPに占める「成長3産業」の付加価値のシェアを示したものだ。筆者が成長3産業と名付けたのは、SNAの経済活動分類に従って分けたとき、99～19年の間に製造業以外でGDPに占めるシェアが1㌽以上上昇した産業であり、「情報通信業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「保健衛生・社会事業」の3つだ。

実線のグラフからは2つのことが見てとれる。まず製造業は日本経済でいまだに重要な位置を占めるが、GDPの中でのシェアは横ばいだ。次に成長3産業のシェアは上昇し続けており、その重要性は製造業に並ぶまでになっている。

図の点線は同様に雇用の動きを「労働力調査」から計算して示したものだ。薄い点線は総雇用者数の中での製造業の雇用のシェア、濃い点線は総雇用における成長3産業に対応する産業だ。なお、労働力調査の産業分類はSNAと少し異なり「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療・福祉」の3つだ。

点線同士の対比は実線の時よりさらに明確で、成長3産業の雇用シェアが大きく上昇しているのに対し、製造業の雇用シェアは縮小している。成長3産業の中では特に医療・福祉産業（医療、保健衛生、介護を含む）の雇用の増加が著しい。



（出所）内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」を基に筆者作成

日本で成長政策や成長戦略が語られる時には「ものづくりの復活」「町工場の再興」「サプライチェーン（供給網）の強化」といったキャッチフレーズで、製造業を前提として議論されることが今なお多い。上記のデータは、日本経済で製造業の重要性は減じていないが、一部のサービス業の方がさらに重要な産業になってきていることを示す。

製造業は現在、付加価値で見て全体の21・8%、雇用で見て15・6%のシェアを占めるにすぎず、雇用シェアが今後も縮小していくことが見込まれる。こう考えると、製造業のみに成長復活のエンジンになることを求めるのは無理がある。

成長3産業の付加価値拡大は驚くことではないかもしれないが、財とサービスとの違いはもう一度強調しておきたい。例えば経済のデジタル化を考えるとき、ここでいう「情報通信業」とは情報通信の設備をつくる産業ではなく、主に放送やインターネットに関わるサービス業のことだ。「専門・科学技術、業務支援サービス業」も、科学技術の研究のための設備をつくる産業ではなく、科学技術研究が生み出すサービスそのものを付加価値とする産業だ。「保健衛生・社会事業」は、人と人との間でのサービスのやり取りが中核だ。

過去の産業政策は設備やインフラへの投資の支援を中心に考えることが多かった。サービス産業への産業政策では、物理的な設備やインフラを整えることはむしろ脇役であり、サービスそのものの需要と供給をどのように促進していくかを中心に考える必要がある。

サービス産業の特性は、付加価値がサービスの行われる「その場」で生み出されることだ。つまり地理的な制約が重要な意味を持つ。このため多くのサービスは国内の需要に支えられている。例外として観光は重要なサービス輸出だが、マクロレベルで成長を支えるには限界がある。従って今後はかつてのような「輸出主導の成長」を見込むことは難しいと考えられる。

企業にとっても政策当局にとっても、国内の需要がどこにあるのか、それに合わせてどのようなサービスをどんな地理的広がりで供給していくのか、きめ細かな分析が求められる。

その分析のために大切なのはデータである。情報通信技術の発展は、サービス企業が自ら集めたデータ、また公に利用可能なデータを用いて地理的に拡張することを容易にした。政府の視点からは、私企業が集めたデータをどのように使うことができるかのルールづくり、政府の持つデータをプライバシーに配慮した形で営利・非営利の目的にどのような形で利用可能にするのか、といった点が新たな課題となろう。

最後に「保健衛生・社会事業」の重要な産業として、医療・介護産業についても少し考えてみよう。

過去の日本経済は、バブル経済やゼロ金利など、世界に先駆けてマクロ経済の大問題に直面してきた。研究者や政策担当者は自力で創造的な政策づくりをする必要があった。現在、世界に先駆けた次の大きな政策課題は少子高齢化と人口減少であり、日本の消費者、企業、政府、そして研究者はこの分野でいかにイノベーティブな問題解決をしていくかが試されている。

医療・介護は高齢化により直接影響を受ける産業である。政府の立場から考えると、医療・介護分野は特に規制が多い分野であり、新たな政策を実施する余地が大きいといえる。ここでは2つの論点を示したい。

第1に医療・介護の労働市場の特殊性だ。通常の労働市場では、需要が伸びている産業で賃金が継続的に上昇し、それに引きつけられて新たな労働者が流入する。だが医療・介護産業では全国的に医師・看護師・介護士の不足が言われ続けている。労働供給不足を解消する一つの方法は、様々な国家資格の見直しを含む労働市場の規制の緩和だ。現状の規制の下でも、賃金体系や労働環境のさらなる改善を促すことで、労働供給の制約をある程度緩和できるだろう。

第2に保険制度との関連だ。医療・介護の市場でどのようなサービスが実施されるかは、医療・介護の需要と供給だけでなく、医療保険・介護保険がサービスにどのような制約を課しているかに大きく依存する。従って医療・介護のサービス市場の改善には、これらの保険のあり方を同時に考える必要がある。特に保険制度の運用が先進的な高度サービスを提供するインセンティブ（誘因）を損ねていないか、丁寧に検証する必要があるだろう。

労働市場の規制や保険の運用方法による障壁を取り除くことで、医療・介護産業がさらに成長し、付加価値の高い新たなサービスが生まれる契機にもなると考えられる。経済が変わっていく時代には特に、政府によるルールづくりは経済成長に大きな影響を及ぼす。新たな成長産業を支える環境を整えることは、政府に課せられた重要な課題だ。

2023年6月20日　日本経済新聞掲載